

## 人口動向の潮流と新たな兆し

### / 神奈川県行政サイドに対する概括的な提案

石井哲也

#### 1. はじめに(問題の所在)

(1)我が国の人口問題は議論されて久しいが、その実態は全国的な規模で人口減少が続く一方、東京都は転入者のために人口増、しかもその出生率は全国最低の水準にある。全体的な減少と一極集中に伴う出生減とが併行している。有効な対策が講じられなければ、人口減少が加速して経済規模は縮小し国民の生活水準の低下は免れない。なお、神奈川県は2021年(令和3)から人口が減少し(1)、2025年(令和7)の我が国総人口は前年同期比で約61万人減(2)となり、その減少幅は都道府県別で見ると人口が二番目に少ない島根県にほぼ匹敵する。

行政側の開発計画に関し、「新かながわランドデザイン」では、「1. 人口・世帯」の部分で「少子高齢化や人口減少に伴う様々な課題」として、地域コミュニティ、人生100歳時代、都市のスポンジ化が並列され人口減少の問題点は指摘されていても、その一極集中に明示的に応えた下りは見当たらない。また、「横浜市中期計画2022～2025」(3)においても一極集中に明示的に応えた下りは見当たらない。一方、中央政府の省庁レベルでは一極集中の弊害が扱われており、その内容は(参考1)参照。なお、一極集中の関連では「首都圏『本社移転』動向調査(2025年上半期)」(参考2)を参照。

(2)2025年(令和7)10月の高市総理による初の所信表明演説(4)においては、首都機能分散及び人口減少に関連した次の2点に注目したい。なお、翌11月には人口減少対策を総合的に推進するため、総理をトップとする「人口戦略本部」が発足した。

○「首都の危機管理機能のバックアップ体制を構築し、首都機能分散及び多極分散型経済圏を形成する観点から、首都及び副首都の責務と機能に関する検討を急ぎます。」(同演説「7 令和の国土強靱化対策」)

○「日本の最大の問題は人口減少であるとの認識に立ち、子供・子育て政策を含む人口減少対策を検討していく体制を構築します。」(同「9 地方と暮らしを守る」)

(3)神奈川県として、新たに人口減に陥った潮流に抗うとともに、東京都への一極集中を緩和し、人口をなるべく地方へ流出・分散させるために、ささやかな一歩でも何かできることはないだろうか。一口に神奈川県が人口減になったといっても、人口動向の上で新たな動きの兆しでも見られてはいないのだろうか。そして、県周辺での動きにも目配りしておく必要がある。

人口問題はそもそも広範な分野に及ぶため、本稿では焦点を絞り込み議論の拡散を防いだ。そして、最近の新たな動きをいくつか取り上げた上で、神奈川県行政サイドに概括的な提案を行いたい。なお、神奈川県と東京都、その他の都道府県の動向に焦点を絞り、神奈川県の内部でも人口増減に関し様々な現象が見られているが、本稿では紙幅のため割愛した。

(参考1)政府の「『地方創生10年の取組と今後の推進方向』の概要」(5)

「東京圏への過度な一極集中への対応 ➡ 地方移住、企業の地方移転、地方大学・高校の魅力向上に加え、女性・若者にとって 魅力的な地域づくりや、その他、男女間・地域間の賃金格差など、東京圏への過度な一極集中をもたらし得る諸要因を踏まえた検討、中核中核都市等におけるゲートウェイ機能の向上、防災・減災、国土強靱化の取組の強化、分散型国づくり等との連携など。」

(参考2)「首都圏『本社移転』動向調査(2025 年上半期)」(6)

2025 年(令和7)1～6月における首都圏への本社移転動向は、転入企業が転出企業を 50 社上回る「転入超過」となった。半期で転入超過となるのは 2019 年(令和元)以来6年ぶりで、通年では5年ぶりに「転入超過」が見込まれる。転入超過社数も 2015 年(平成 27)(104 社の転入超過)を上回り、過去 35 年で最多となる可能性がある。地方からビジネスチャンスを求めて首都圏に移転する中小企業が目立つなど、首都圏エリアの企業吸引力が急回復しており、企業の「脱首都圏」の動きは減速の兆しがみられる。

## 2. 経緯と現状

### (1)経緯: 神奈川県 の担った役割

- ・東京の外港: 外国への玄関口、帝都東京と外国との懸け橋
- ・首都圏: 京浜工業地帯の一翼、高度経済成長に貢献
- ・ベッドタウン(衛星都市): 大規模近郊団地、「神奈川都民」

### (2)現状: 人口減の神奈川県と人口増の東京都

- ・神奈川県 2014 年(平成 26)から自然減、しかも 2021 年(令和3)から人口減(1)。2024 年(令和6)の TFR(合計特殊出生率)は 1.08(全国平均は 1.15)(7)
- ・東京都の TFR は 2024 年(令和6)で 0.96(全国最低)(7)、しかし、転入者増で人口増(2)。

(参考3)簡潔な比較

なお、(1)、(2)、(7)を参照。

	東京都	神奈川県	他の地方
出生率	最低	低い	
出生数	多い	やや多い	
自然増減	自然減	自然減	自然減
社会増減	転入増	やや転入増	大半は転出増
人口増減	人口増	人口減	人口減
人口	1,400 万人	900 万人	

## 3. 人の動きをめぐる4つの着目点と課題

神奈川県(含む近辺)において、人口動向の大きな潮流の一方で、新たな動きと見られる以下の4点、即ち、地方への移住、旧大規模団地の活性化、多摩川格差、雇用への影響、を抽出し、あわせて当面の課題を考えてみたい。

(1) (地方への移住はどうか) 若者は地方から東京都へ大学・就職時に移転するも、その後には多数は戻らず。彼らの都心居住志向の高まりに加え、結婚離れ(未婚・晩婚化)が進行している。その主な原因には、若年雇用の悪化(非正規雇用、賃金格差)、結婚後の高コスト(住居費・教育費)、仕事と子育ての両立の困難さ(世帯人数の低下)等が指摘される。更に、高齢者の多くなった地方では政治的に高齢者向けの施策が優先されがちとなり(シルバー民主主義)、多くの若者にとって地方の魅力は益々低下する。

→これに対し、報道では、地方・郊外に移住した、乃至移住を考えている若者夫婦+子供の家族のケースに関する紹介記事あり。例として、①2010年代に人口が大きく増加した千葉県流山市は、交通事情とともに子育て環境が大きな原因となった模様(8)。②山梨県北西部の清里高原で知られる北杜(ほくと)市は、人口4万人余りの小さな市であるが、都会からの移住者が増えており(9)、移住支援制度が多く活用されている模様。③地方への移住相談のための大規模イベントの開催例については、「ふるさと回帰フェア」(参考4)。更に、④滋賀県では東京及び大阪に常設の移住相談窓口を開設し市町と連携してイベントを開催し、1か月間滞在の「おためし移住プログラム」を実施した(11)。

以上の事例において、移住を決断したカギは子供の受容れに関わる行政の支援、自然環境及び交通の便利さにあるようだ。興味深い動きであるが、子供が就学年齢に達するとどうなるか(親が車で毎日子供を送迎するか)、また、結局は地方の間での移住希望者の奪い合いに陥らないか、等留意したい。

(2) (旧大規模団地の再活性化はどうか) 県内ベッドタウンに所在するかつての大規模な住宅団地は、高齢化による空き家増、インフラの老朽化、コミュニティの希薄化の状況に直面している。特に、高齢化による連帯意識・共助機能の減退が防災対策等で懸念される。

→これに対し、報道によれば、1960年代に建設されたマンモス団地「多摩川住宅」では、建蔽率や容積率を改善し再生・活性化を図るべくマンションへの大規模な建替えプロジェクトが進行中(12)。また、かつて「東洋一のマンモス団地」と呼ばれた高島平団地(東京・板橋)では、敷地内小学校の跡地に賃貸のタワーマンションの建設計画が進行中(13)。県内でも進行中の事例が報じられているが、高齢化が進む地域に子育て世帯を円滑に呼び込むことができるか、先住者らに受け容れられ、かつ持続可能な団地再生の先行モデルケースとなるか、注目したい。

(3) (いわゆる「多摩川格差」はどうか) 高齢化の進展によって社会保障経費が累増しながらも、人口減少に伴って税収が減少すれば、神奈川県は財政運営は厳しくなる一方である。今後、医療、保育、介護、教育、交通等の行政サービスに関し、大企業本社が多く集積し税収の豊かな東京都との間で格差が拡大していくことが容易に見込まれる。多摩川両岸ですでに生じている公的支援の差、特に教育費、保育費について「多摩川格差」と呼ばれているようだ(14)。また、近年のコロナ禍は主に情報通信業で一極集中の傾向を加速させたと言われる。(15)

→これに関し、川を挟んだ東京都との間で格差が広がれば、県民感情(特に隣接する川崎、横浜北部)に一種のわだかまりや不公平感が助長されかねない。全国的には比較的恵まれた地域であれ、心理的には小さくとも目に見える身近な格差は意外に応えるものだ。また、東京は住居費、食費等が高いとしても、この「多摩川格差」が東京への集中志向を強める一因にも働き得る。なお、報道によれば、最近、東京都の小池知事は東京と地方との税収格差是正に向けた議論に反発したが、神奈川県黒岩知事は「都民に金を配るような使い方は、近隣県の住民目線では全く納得できない」と述べ、東京に税収が集中する仕組みは変えるべきだと訴え(16)、今後、都県格差は関心と呼びそうだ。

(4)(雇用への影響はどうか)町田俊彦氏のレポート(15)によれば、「コロナ禍の鎮静化後、情報通信業は医療・福祉とともに就業者数を増加させた。情報通信業は大企業本社が集積している東京都への集中度が高く、その急速な雇用拡大が人口の『東京都一極集中』を支えた。」とされる。今後、ハイテク先端産業はロボット、AI等が活用される中にあってどの程度の雇用創出効果が期待されるのか(因みに、筆者の住まいの近辺にも米国大手IT会社の研究開発拠点ができた)。翻って、高齢者の健康寿命延伸の課題とともに、外国人労働者の受容れはどうなっていくのか。

→これに対し、同レポートでは、大企業本社と情報通信業の東京集中に対抗できるのは、「地方政府部門における安定雇用の拡大。地方公共サービスの民営化と正規地方公務員の削減・非正規化にブレーキをかけること。」と指摘されているが、取り組みは地域的にどの程度現実的か。他方で、外国人労働者の受容れはその労働力の逼迫性と地域社会の浸透度との兼ね合いが課題となる。しかし、2024年(令和6)末で在留外国人数は約380万人にも達している現実がある(前年比約10%増)。

(17) なお、うち東京都74万人、神奈川県29万人。

(参考4)移住相談イベント「ふるさと回帰フェア」の取組み(10)

9月20、21日の両日、地方移住を支援する「公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構」が第21回目の同フェアを主催(於、東京国際フォーラム)。全国から延べ700の自治体・団体の担当者が、住まい、仕事、子育てなど移住にかかわる様々な相談に対応。省庁より内閣府、経済産業省、国土交通省等、地方から全国知事会等後援。国内最大級の移住相談イベントで、2日間で約3万人参加、神奈川県自治体では湯河原町、山北町、小田原市、秦野市等が参加。

#### 4.

神奈川県の行政サイドに対する概括的な提案

神奈川県が首都圏にありながら新たに人口の減少局面に入った機を奇貨として、その行政サイドに対し、大風呂敷を広げるつもりはないが、人口の減少と集中(特に一極集中)の現象を少しでも緩和・抑制させるべく、以下の若干の検討を提案したい。すでに実施されている項目も含まれているかもしれないが、県民周知のため更なる広報活動を期待したい。

なお、人口に関わる問題は、広範な分野に波及しその効果が実際生ずるまでには時間を要するとしても、各課題について政府や他の自治体とも連絡を密にして少しでも取

り組み易いところから始めてはどうか。議論の輪が広がり気運が徐々にでも盛り上がっていくことを期待したい。

(1)一般県民向けに、人口の減少と集中の問題(特に後者)について意識を啓発し注意を喚起するために、地方回帰を推奨する広報記事を掲載したり講演会やセミナーを開催する。

(2)新卒者への就職相談、若者夫婦への移住相談の拡充強化を支援する(前述(参考4)の「ふるさと回帰フェア」の延長・拡大版)。

(3)企業側に対し、本社機能の分散・移転(例えば税制面での支援)や若年正規雇用者の増加(賃金格差の縮小)について協力を要請する。

(4)政府や都道府県との連携を深め、全国的な議論の盛り上げに努める。テーマとして、地域毎の産業クラスターの形成に関する進捗状況(参考5)及び旧団地の活性化策に関する情報交換、また、中央や東京都との間で税収格差について問題意識を深めることも有益と考える。

(参考5)2025年(令和7)10月の所信表明演説(4)における関連部分

地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。(「9 地方と暮らしを守る」)

(参考文献)

1. 神奈川県政策局政策部総合政策課「新かながわランドデザイン」『神奈川県』  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/nkg.html> p.48-55 (参照 2025年8月4日)
2. 総務省統計局「人口推計— 2025年(令和7年)12月報 —(2025年(令和7年)7月1日現在(確定値))」  
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202512.pdf> (参照 2026年4月10日)
3. 横浜市政策局政策課「明日をひらく都市横浜 横浜市中期計画 2022～25」『横浜市』  
[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/chuki2022-.files/0069\\_20230213.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/chuki2022-.files/0069_20230213.pdf) (参照 2025年8月27日)
4. 「第219回国会における高市早苗総理大臣の所信表明演説」『首相官邸HP』  
<https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1024shoshinhyomei.html> (参照 2025年11月3日)
5. 内閣官房・内閣府事務局「『地方創生10年の取組と今後の推進方向』の概要」(2024年6月10日)  
[https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chisoudecade/pdf/chisoudecade\\_gaiyou.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chisoudecade/pdf/chisoudecade_gaiyou.pdf)  
(参照 2025年9月20日)
6. 帝国データバンク「首都圏『本社移転』動向調査(2025年上半年期)」(2025年9月18日)  
<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20250918-relocation25y1-6/>  
(参照 2025年10月15日)
7. 厚生労働省「2024人口動態統計(確定数)の概況」統計表(2025年10月17日)  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html> (参照 2025年11月10日)
8. 坪川うた「流山って“千葉のニコタマ”って言われてるのか…え、開発した会社が同じなの!？」人口急

- 増の街・流山を洗練させ続ける会社の“正体”『東洋経済 ONLINE』2025年8月3日  
<https://toyokeizai.net/articles/-/894646?display=b> (参照 2025年9月6日)
9. 毎日新聞「山梨の小さな市に集う移住者 のどかだけでなく、選ばれる魅力は」2025年9月29日、  
<https://mainichi.jp/articles/20250929/k00/00m/040/109000c>(参照 2025年10月26日)
10. 公益社団法人 ふるさと回帰・移住交流推進機構「ふるさと回帰フェア 2025」  
<https://event.furusatokaiki.net/fair2025/detail/> (参照 2025年10月15日)
11. 生田ちひろ「移住先人気2位の県、移住者初の1000世帯超…キャッチコピーは「ほどほど田舎・ほどほど都会」」『読売新聞オンライン』2025年11月11日  
<https://www.yomiuri.co.jp/national/20251110-OYT1T50195/>(参照 2025年11月20日)
12. ダイヤモンド・ライフ編集部「築60年の巨大団地が進める「住民主体の街づくり」は、建替えの新たなロールモデルとなるか」『ダイヤモンド・オンライン』2025年4月30日、  
<https://diamond.jp/articles/-/363294>(参照 2025年8月10日)
13. 増井のぞみ「高島平団地タワマン化計画 住民につきつけられた4つの「選択肢」URが25日から計画説明会(最新情報)」『東京新聞』2025年8月22日、  
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/430116> (参照 2025年9月10日)
14. ABEMA TIMES「“多摩川格差”にワーママ悲鳴「保育料0⇒12万円に」川1本で子育て支援が激変 犬山紙子氏「子育て支援はケチるところではない」」2025年11月7日、  
<https://times.abema.tv/articles/-/10207733?page=1> (参照 2025年12月5日)
15. 町田俊彦「コロナ禍鎮静後の地域格差の再拡大と人口・産業」『自治総研』2025年4月号、p.1-15
16. NHK「神奈川県 黒岩知事 “東京に税収集中の仕組みは変えるべき”」2025年12月16日、  
<https://news.web.nhk/newsweb/na/nb-1000124470>(参照 2025年12月26日)
17. 出入国在留管理庁「報道発表資料 令和6年末現在における在留外国人数について」  
[https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13\\_00052.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00052.html) (参照 2025年12月20日)
18. 秋山勉『人口減少と地域の課題:人口減少と東京一極集中』国会図書館、2025年
19. 藤波匠『なぜ少子化は止められないのか』日本経済新聞社、2023年
20. 人口戦略会議『地方消滅2』中央公論新社、2024年、p.55-114
21. 中原圭介『日本の国難』講談社、2018年、p.185-207
22. 出口治明『日本の伸びしろ』文芸春秋社、2022年、p.85-118
23. 天野馨南子『まちがいだらけの少子化対策』金融財政事情研究会、2024年
24. 遠藤薫編『人口縮小！どうする日本？』東大出版会、2025年
25. 建築局住宅部住宅再生課「『よこはま団地再生コンソーシアム』の概要」『横浜市』2023年2月21日  
[http://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/complex/example/consortium.files/0038\\_20230221.pdf](http://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/complex/example/consortium.files/0038_20230221.pdf) (参照:2025年9月10日)

(了)